

知事コメント (モンデール元駐日大使の死去について)

米国の元副大統領で、クリントン政権時には駐日大使を務められたウォルター・モンデール氏がお亡くなりになりました。

モンデール氏は、平成5年から平成8年まで駐日大使を務められ、平成8年には、当時の橋本総理大臣と共に普天間飛行場の全面返還合意を発表し、沖縄の基地負担軽減に御尽力されました。

また、平成28年に翁長前知事が訪米した際には、温かく出迎えていただき、「日本本土にあった米軍施設については、より早い段階で返還が決まったが、沖縄については米国は土地を接收して基地を建設した。このため、沖縄の負担軽減や土地の返還というのは引き続き課題である。」と述べ、沖縄の基地問題についても、深い理解を示されていました。

氏の御尽力に敬意を表するとともに、心から御冥福をお祈り申し上げます。

普天間飛行場については、去る4月12日に全面返還合意が発表されてから25年を迎えましたが、県内移設が条件とされたことから今なお返還は実現せず、同飛行場所属機による事故や外来機の飛来増加など周辺住民は依然として大きな負担を強いられています。

沖縄県としては、普天間飛行場の速やかな運用停止を含む一日も早い危険性の除去及び早期閉鎖・返還を実現するため、沖縄県との真摯な対話に応じていただくよう、引き続き日米両政府に対して粘り強く求めてまいりたいと考えております。

令和3年4月20日

沖縄県知事 玉城 デニー